

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第43期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** インターニックス株式会社

**【英訳名】** INTERNIX INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加藤 孝雄

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03)5322 - 1700

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 津山 友亮

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03)5322 - 1708

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 津山 友亮

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,296,607	5,518,727	20,830,425
経常利益 (千円)	134,873	25,065	235,325
四半期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	145,342	1,506	46,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,317	107,984	32,484
純資産額 (千円)	9,280,109	8,904,365	9,089,828
総資産額 (千円)	14,244,620	14,067,255	13,592,124
1株当たり四半期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	15.01	0.16	4.83
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	63.3	66.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第42期第1四半期連結累計期間及び第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社の企業集団(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、個人消費の増加など堅調な内需に支えられ、緩やかに回復傾向を辿ってまいりました。しかしながら、欧州の債務問題に起因する長引く混乱や新興国経済の減速、円高の再燃といったリスク要因を払拭できず、景気の先行きへの警戒感を弱めるには至りませんでした。

当社の企業集団を取り巻く環境は、エコカー購入支援策等を背景に自動車関連市場が好調に推移したほか、スマートフォン(高機能携帯電話)をはじめとする携帯機器の普及が急速に進むとともに、これに伴う基地局の増強や拡充も活発化してきております。一方、地上デジタル放送への移行に伴う駆込み需要の反動を受けた薄型テレビの需要低迷が継続するなど、その消費動向は製品によって強弱がみられました。また、企業の設備投資は緩やかに持ち直しているものの、依然として低水準で推移いたしました。

このような環境のもと、主力仕入先及び主要顧客先との更なる関係強化に加え、取扱商品の提案営業(デザイン・イン活動)の積極化に鋭意努めてまいりました。更には、売上げ計上に結び付けるべく顧客先製品への採用件数(デザイン・ウィン件数)を飛躍的に伸ばすための取組を全社的に推し進めるとともに、中期的な成長を見据えて掲げた重点市場・重要技術について、これまでの諸施策を踏襲しつつスピード感をもって取り組むなど、中期経営計画で掲げた業績目標の達成に向けた土台づくりに引き続き注力してまいりました。その結果、注力分野の車載情報機器向けや通信インフラ向けが着実な伸びを示したほか、デジタルカメラ向けも好調に推移いたしました。一方、売上げへの寄与度が高いスマートフォン(高機能携帯電話)向けは前年同期を下回りました。また、得意分野の産業用機器向けは本格回復には至らず、低調に推移いたしました。海外ビジネスにおいては、主力の生産移管ビジネス(国内で採用されたもので生産は海外に移管されるビジネスのこと)に加え、現地採用のビジネスを積み上げるための営業活動を積極的に展開してまいりました。

利益面については、利益率が比較的低い商品の売上げが伸びたことに加え、仕入時と販売時の為替変動の影響を受けたことで売上総利益率が弱含みで推移いたしました。また、平成24年7月5日付で公表し賛同の意を表明した公開買付けに係る費用を計上したことから、各利益とも大幅な減益を余儀なくされました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が55億1千8百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益が6千8百万円(前年同期比43.0%減)、経常利益が2千5百万円(前年同期比81.4%減)、四半期純利益が1百万円(前年同期比99.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

( I C ・ 半 導 体 )

主力の I C ・ 半 導 体 にお いて は、 自 動 車 関 連 市 場 の 好 調 に 伴 い 車 載 情 報 機 器 向 け が 着 実 な 伸 び を 示 しました。また、新規仕入先商品が立ち上がった通信インフラ向けが大幅伸長したほか、仕入先の M & A で 取 扱 製 品 群 と 商 権 を 拡 大 し た デ ジ タ ル カ メ ラ 向 け が 引 き 続 き 好 調 に 推 移 い た し ま し た。 一 方、 売 上 げ へ の 寄 与 度 が 高 い ス マ ー ト フ ォ ン ( 高 機 能 携 帯 電 話 ) 向 け は、 搭 載 す る 部 品 構 成 の 変 化 や 一 部 顧 客 先 の 落 込 み に よ り 前 年 同 期 を 下 回 り ま し た。 得 意 分 野 の 産 業 用 機 器 向 け は、 一 部 で 持 直 し の 動 き が 見 ら れ た も の の、 力 強 さ に 欠 け 軟 調 に 推 移 い た し ま し た。 そ の 結 果、 当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 の 売 上 高 は 47 億 5 千 6 百 万 円 ( 前 年 同 期 比 5.8% 増 )、 セ グ メ ン ト 利 益 ( 営 業 利 益 ) は 8 千 7 百 万 円 ( 前 年 同 期 比 31.4% 減 ) と な り ま し た。

( 電 子 部 品 )

電 子 部 品 にお いて は、 地 震 関 連 機 器 等 向 け リ チ ウ ム 電 池 の ほ か、 ブ ル ー レ イ プ レ イ ヤ 向 け コ ネ ク タ が 着 実 な 伸 び を 示 し ま し た。 ま た、 主 力 の 航 空 機 内 用 エ ン タ ー テ イ メ ン ト 設 備 向 け 電 源 や 計 測 機 器 向 け 商 品、 業 務 用 機 器 向 け コ ネ ク タ 及 び 液 晶 パ ネ ル 用 バ ッ ク ラ イ ト モ ジ ュ ー ル も 堅 調 に 推 移 い た し ま し た。 そ の 結 果、 当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 の 売 上 高 は 5 億 7 百 万 円 ( 前 年 同 期 比 7.7% 増 )、 セ グ メ ン ト 損 失 ( 営 業 損 失 ) は 2 百 万 円 ( 前 年 同 期 は セ グ メ ン ト 利 益 ( 営 業 利 益 ) 8 百 万 円 ) と な り ま し た。

( 電 子 機 器 )

電 子 機 器 にお いて は、 医 療 機 器 向 け が 堅 調 に 推 移 し た ほ か、 一 部 の 産 業 用 機 器 向 け が 売 上 げ に 貢 献 い た し ま し た。 し か し な が ら、 主 力 の ネ ッ ト ワ ー ク 機 器 向 け 商 品 の 受 注 低 迷 が 大 き く 影 響 し、 全 体 と し て 低 調 に 推 移 い た し ま し た。 そ の 結 果、 当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 の 売 上 高 は 2 億 5 千 4 百 万 円 ( 前 年 同 期 比 22.8% 減 )、 セ グ メ ン ト 損 失 ( 営 業 損 失 ) は 1 千 6 百 万 円 ( 前 年 同 期 は セ グ メ ン ト 損 失 ( 営 業 損 失 ) 1 千 4 百 万 円 ) と な り ま し た。

(2) 財政状態の分析

当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 の 総 資 産 は 140 億 6 千 7 百 万 円 で あ り、 前 連 結 会 計 年 度 末 に 比 べ 4 億 7 千 5 百 万 円 増 加 し ま し た。 こ の うち、 流 動 資 産 は 6 億 3 千 9 百 万 円 増 加 の 124 億 3 千 万 円 と な り ま し た。 こ れ は 主 と し て、 現 金 及 び 預 金、 未 収 入 金 が 減 少 し た 一 方 で、 受 取 手 形 及 び 売 掛 金、 商 品 及 び 製 品 が 増 加 し た こ と に よ る も の で す。 ま た、 固 定 資 産 は 1 億 6 千 4 百 万 円 減 少 の 16 億 3 千 6 百 万 円 と な り ま し た。 こ れ は 主 と し て、 固 定 資 産 の 減 価 償 却 や 投 資 有 価 証 券 が 時 価 評 価 に よ り 減 少 し た こ と に よ る も の で す。

負 債 は 51 億 6 千 2 百 万 円 で あ り、 前 連 結 会 計 年 度 末 に 比 べ 6 億 6 千 万 円 増 加 し ま し た。 こ れ は 主 と し て、 買 掛 金 が 増 加 し た こ と に よ る も の で す。

純 資 産 は 89 億 4 百 万 円 で あ り、 前 連 結 会 計 年 度 末 に 比 べ 1 億 8 千 5 百 万 円 減 少 し ま し た。 こ れ は 主 と し て、 利 益 剰 余 金、 そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 が 減 少 し た こ と に よ る も の で す。

こ れ に よ り、 自 己 資 本 比 率 は 63.3% と、 前 連 結 会 計 年 度 末 に 比 べ 3.6% 減 少 し ま し た。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 にお いて、 当 社 の 企 業 集 団 にお け る 事 業 上 及 び 財 務 上 の 対 処 す べ き 課 題 に 重 要 な 変 更 及 び 新 た に 生 じ た 課 題 は あ り ま せ ン。

(4) 研究開発活動

当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 の 研 究 開 発 費 の 総 額 は 1 百 万 円 で あ り ま す。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しについては、エコカー補助金による政策効果や震災復興の特需で景況感は改善傾向を示すとともに、設備投資計画に復調の兆しが出てきております。しかしながら、個人消費等の内需の力強さに不安が残るとともに、欧州債務問題の深刻化が欧米経済はもとより、新興国経済の減速を招くとの懸念から、景気の先行き不安は拭い去れない状況にあります。

当社の企業集団を取り巻く環境は、データ通信量の多いスマートフォン(高性能携帯電話)をはじめとする携帯機器の急速な普及に伴い、通信網の増強や拡充といった設備投資も活発化しております。加えて、スマートグリッド(次世代送電網)や次世代高速通信サービスなど次世代の社会インフラ投資への本格化も進んでおり、これら関連商品への需要が期待されております。しかしながら、円高の定着や世界的な景気後退に伴う輸出鈍化により、今後のけん引として期待される外需が伸び悩む可能性もあり、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

また、薄型テレビをはじめとするデジタル家電向けにおいては、その市場規模は大きいものの、普及が進んだ一部製品における需要低迷に加え海外製品の躍進等もあり、顧客先である国内の電子機器メーカーからの価格低減圧力が一段と厳しくなっております。また、円高水準の長期化が懸念される中、生産拠点に加え開発・設計拠点の海外シフトが加速しており、各企業におけるグローバル化がより一層進むものと思われまます。これらを背景に、顧客先においては、効率化等の観点から一定の取引規模を有する商社との集中購買を推し進める傾向にあります。また、仕入先においては販売代理店の再編や国内メーカー系半導体商社による海外仕入先メーカーの取扱いが活発化するなど、競合各社による販売競争は激化の様相を呈しております。

このような環境のもと、主力仕入先と主要顧客先を中心に取引関係の強化を継続徹底してまいります。売上げの基礎となる顧客先製品への採用件数(デザイン・ウィン件数)を飛躍的に増大させるべく、取扱商品の提案営業(デザイン・イン活動)に引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。また、売上げ拡大に不可欠な海外ビジネスの強化策など、中期的な成長を見据えてこれまで講じてきた種々の諸施策について、早期かつ確実に軌道に乗せるべく推し進めてまいります。更には、業務の合理化・効率化や管理機能の充実、経費の削減をはじめとする体質改善を継続強化するとともに、「選択と集中」の観点から、企業集団全体で成長が見込まれる事業や分野に対し人員の再配置や組織再編を実施するなど経営資源の効率的な配分を行い、将来に向けた収益基盤の拡充に引き続き注力してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の企業集団の経営陣は、景気及び半導体市況はともに改善傾向がみられるものの、長引く円高のほか、欧州債務問題などで海外経済の減速懸念が強まるなど、その先行きに不安を残しており、引き続き予断を許さない状況が続くものと認識しております。

このような認識のもと、平成24年3月期を初年度とする中期経営計画のもと、強固な体質づくりに鋭意取り組み、いかなる経営環境にあっても利益を確保し得る盤石な経営基盤の確立に一層努力を傾注してまいります。また、海外ビジネスの強化に加え、既に入りつつあるユビキタス社会の到来による情報化社会に向けて、これまで講じてきた種々の諸施策を加速度的かつ着実に推し進めてまいりたいと存じます。更には、競合各社との差別化を図るため、顧客先と仕入先の結節点にいる立ち位置を活かし、双方との連携を一段と強め互いのニーズに則したソリューション提案を積極的に行うとともに、点から線へ、線から面へとビジネスをつなげるための戦略的な取組を遂行してまいります。特に成長市場においては、独自の高い技術力を背景に競合他社を寄せ付けない優位性を確立、維持し、これらの市場に対して技術を含めた種々のソリューション提案を積極的に行い、売上げの拡大を図ってまいります。また、当社の経営理念である「幸せの創造」と、この理念を具現化した経営基本方針「長期共存共栄」を全役職員の行動の礎として周知徹底し、当社とかわりのあるステークホルダーそれぞれのご期待に応えてまいりたいと存じます。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,903,800	9,903,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	9,903,800	9,903,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		9,903,800		1,157,792		1,340,172

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,680,700	96,807	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,903,800	-	-
総株主の議決権	-	96,807	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数の欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数が20個含まれております。  
 3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

平成24年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インターニクス 株式会社	東京都新宿区西 新宿六丁目5- 1	218,900	-	218,900	2.21
計	-	218,900	-	218,900	2.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,901,485	1,613,338
受取手形及び売掛金	1 5,350,651	1 5,850,900
商品及び製品	2,596,807	3,020,054
仕掛品	2,140	2,395
原材料及び貯蔵品	12,196	16,649
未収入金	1,546,065	1,433,582
その他	512,854	626,192
貸倒引当金	131,010	132,410
流動資産合計	11,791,190	12,430,702
固定資産		
有形固定資産	700,973	692,427
無形固定資産		
のれん	71,215	64,741
その他	63,063	59,052
無形固定資産合計	134,279	123,793
投資その他の資産		
その他	1,027,621	882,128
貸倒引当金	61,940	61,797
投資その他の資産合計	965,680	820,331
固定資産合計	1,800,933	1,636,553
資産合計	13,592,124	14,067,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,550,135	2,115,009
短期借入金	805,475	798,275
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	18,745	12,007
役員賞与引当金	2,700	3,300
その他	767,580	863,464
流動負債合計	3,244,636	3,892,056
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
退職給付引当金	506,818	518,619
役員退職慰労引当金	22,516	23,881
その他	128,324	128,332
固定負債合計	1,257,659	1,270,833
負債合計	4,502,295	5,162,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,157,792	1,157,792
資本剰余金	1,340,172	1,340,172
利益剰余金	6,498,775	6,422,803
自己株式	126,938	126,938
株主資本合計	8,869,802	8,793,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,187	202,392
為替換算調整勘定	68,160	91,858
その他の包括利益累計額合計	220,026	110,534
純資産合計	9,089,828	8,904,365
負債純資産合計	13,592,124	14,067,255

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,296,607	5,518,727
売上原価	4,265,638	4,567,491
売上総利益	1,030,968	951,235
販売費及び一般管理費	910,042	882,366
営業利益	120,926	68,869
営業外収益		
受取利息	1,505	1,151
受取配当金	20,397	10,221
その他	3,785	1,947
営業外収益合計	25,688	13,321
営業外費用		
支払利息	3,324	3,414
支払手数料	3,898	3,182
公開買付関連費用	-	36,000
為替差損	2,527	12,446
その他	1,991	2,080
営業外費用合計	11,740	57,125
経常利益	134,873	25,065
特別利益		
固定資産売却益	-	326
特別利益合計	-	326
特別損失		
固定資産除却損	-	256
投資有価証券評価損	66	2,164
特別損失合計	66	2,421
税金等調整前四半期純利益	134,806	22,971
法人税、住民税及び事業税	4,274	9,891
法人税等調整額	14,809	11,572
法人税等合計	10,535	21,464
少数株主損益調整前四半期純利益	145,342	1,506
四半期純利益	145,342	1,506

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,342	1,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,084	85,794
為替換算調整勘定	11,939	23,697
その他の包括利益合計	65,024	109,491
四半期包括利益	80,317	107,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,317	107,984
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	117,839千円	147,914千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	19,273千円	12,378千円
のれんの償却額	6,474千円	6,474千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	135,587	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	77,478	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	IC・半導体	電子部品	電子機器	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,495,017	471,413	330,176	5,296,607	5,296,607	-	5,296,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,495,017	471,413	330,176	5,296,607	5,296,607	-	5,296,607
セグメント利益 又は損失( )	127,537	8,223	14,834	120,926	120,926	-	120,926

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	IC・半導体	電子部品	電子機器	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,756,003	507,767	254,955	5,518,727	5,518,727	-	5,518,727
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,756,003	507,767	254,955	5,518,727	5,518,727	-	5,518,727
セグメント利益 又は損失( )	87,479	2,479	16,130	68,869	68,869	-	68,869

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失( )に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円01銭	0円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	145,342	1,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	145,342	1,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,684	9,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(アヴネット・インクの完全子会社であるメメック・グループ・リミテッドによる当社株券等に対する公開買付けについて)

当社は、平成24年7月5日開催の取締役会において、アヴネット・インク(以下「Avnet, Inc.」  
 とい、同社の連結子会社と併せて「アヴネット」と総称します。)の完全子会社であるメメック・グループ  
 ・リミテッド(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式及び本新株予約権(平成17年  
 6月21日開催の当社第35期定時株主総会及び同年8月17日開催の当社取締役会の決議に基づき発行され  
 た第4回新株予約権をいいます。以下同じです。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいま  
 す。)について、本公開買付けへ賛同の意を表明するとともに、当社の株主に対し、本公開買付けに応募す  
 ることを勧める旨、及び本新株予約権について本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権  
 の保有者の判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会  
 社化することを企図していること、並びに当社の普通株式が上場廃止となる予定であることを前提とし  
 て行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1) 商号	メメック・グループ・リミテッド(Memec Group Limited)	
(2) 主な事業内容	Avnet, Inc.の完全子会社であるAvnet Holdings UK Limitedによりその発行済株式の全てを所有されている中間持株会社であり、公開買付者がその株式を所有する主として先端半導体のマーケティング及び販売に従事する子会社の資金管理を主たる業務としております。	
(3) 設立年月日	平成12年5月4日	
(4) 本店所在地	英国 SG1 2EFハートフォードシャー州 ミードウェイ テクノロジーパーク スティーブニッジ、ラザフォード ・クローズ アヴネット・ハウス(Avnet House, Rutherford Close, Meadway Technology Park, Stevenage Hertfordshire SG1 2EF United Kingdom)	
(5) 代表者の役職・氏名	ディレクター デイヴィッド・R・パーク	
(6) 資本金の額	159,200,002米ドル(約12,871,320,162円)	
(7) 大株主及び持株比率	Avnet Holdings UK Limited 100%	
(8) 上場会社と公開買付者との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 公開買付け等の概要

(1) 株券等の種類

普通株式  
 新株予約権

平成17年6月21日開催の第35期定時株主総会及び同年8月17日開催の取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権。

(2) 買付け等の期間

届出当初の買付け等の期間

平成24年7月6日(金曜日)から平成24年8月20日(月曜日)まで(31営業日)

対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(3) 買付け等の価格

普通株式 1株につき金655円

新株予約権 1個につき金 1円

(4) 買付予定の株式等の数

買付予定数 9,750,555株

買付予定数の下限 6,500,696株

買付予定数の上限 株



- (5) 決済の開始日  
平成24年8月27日(月曜日)
- (6) 公開買付開始公告日  
平成24年7月6日(金曜日)
- (7) 公開買付代理人  
S M B C フレンド証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番12号

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

インターニックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 治 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターニックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターニックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月5日開催の取締役会において、メメック・グループ・リミテッドによる会社の普通株式及び新株予約権を対象とする公開買付けに対し、賛同の意見表明を行うことを決議している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。